

AI オンデマンド乗合交通「とりモビ」実証事業について

1 令和7年度実証事業の目的

鳥取駅南（市街地）エリアにおいて、利便性の高い交通手段（とりモビ）を導入することにより、公共交通を使った移動需要を喚起し、公共交通全体の利用率向上につながるか継続して検証する。（令和7年度は運行エリアを拡大）

新しい移動手段の提供と併せて、商業施設や福祉施設等と連携して外出目的を創出し、人の動き（人流）を活発にすることで地域経済の活性化に繋がるか検証する。

路線バス・タクシー等への影響調査及び既存の交通ネットワークをふまえた効率的な輸送のあり方について検証する。

※本実証事業は、国の補助を受けて、令和5年度から継続的に行っているものです。

2 令和7年度事業内容



- (1) 運行期間 令和7年7月1日～令和8年3月31日
- (2) 運行時間 8時～22時（2月11日からは19時まで短縮）
- (3) 実施主体 とっとり共創型交通協議会（会長：鳥取ハイヤー協同組合理事長）
- (4) 運行事業者 日ノ丸ハイヤー株式会社、有限会社サービスタクシー
（道路運送法第21条による試験運行：3年の運行認可）
- (5) 運行方式 AIを用いた配車予約アプリ「mobi」を活用した乗合タクシー
- (6) その他 商業・福祉分野と連携した外出目的の創出、各種影響の調査

3 運行実績

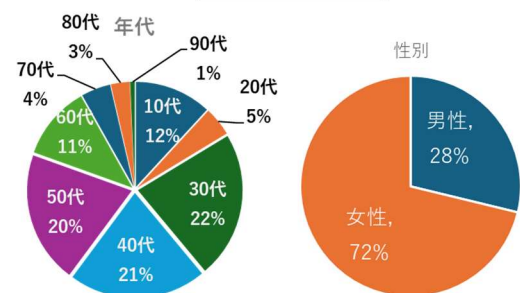
- (1) 令和7年度延べ利用者数 13,959人

- (2) 1日あたり利用者数

令和5年度	令和6年度	令和7年度
25.6人※	37.0人	51.7人

※令和5年度有償期間のみ

利用者属性内訳



- (3) 会員登録数 1,976人
（令和6年度実証時から531人増）

- (4) 利用状況の評価

- ・各年代に幅広く利用され、10代（通学・学習塾など）および30～40代（子育て世代）の利用も多く見られた。
- ・令和7年度より運行を拡大したエリア（米里・倉田・八坂）において、特定の乗降場所（Axis バードスタジアム周辺や米里地区公民館）では一定の利用があったものの、利用者数としては少なかった。
- ・利用者は増加傾向であったが、1,800人/月で頭打ちの傾向が見られた。

4 採算性の検証

- ・とりモビ利用者1人あたり補助額（国庫補助事業期間：R7.7/1～R8.2/10（約7か月））
16,360,386円（運行欠損額）÷11,582人=1,413円/人
- ・事業継続には、採算性の改善が必要であり、実証運行の結果をふまえ、より合理的な事業計画への見直しが必要な課題

《参考》

以下は、とっとり共創型交通協議会において継続して検証している項目

5 地域経済の活性化に関する検証

多様な事業者と外出意欲を高める以下の取組を実施

（商業分野）

- ・百貨店、飲食店舗、娯楽施設、スポーツジム、温泉施設等の9件との協賛企画
 - ・有料広告の募集、アプリにおける情報掲載やプッシュ型の配信
- ⇒協賛店舗へのアンケート調査の結果、地域経済への波及効果は少

（福祉分野）

- ・福祉施設と連携として高齢者の買い物支援事業を実施
- ⇒利用者に好評を得るが、タクシーとの差別化や施設側の負担軽減が課題

6 公共交通ネットワークとしての検証

- ・利用実態調査などの結果、既存の路線バスやタクシー利用から「とりモビ」利用へ移行した者が確認され、各交通手段の役割分担が必要
- ・夜間において、タクシーと「とりモビ」との競合を避けて、合理的な交通体系に向けた検証を行うため、令和8年2月11日からとりモビの運行時間を短縮（タクシー事業者の意見を元に変更）
2月10日まで 8:00～22:00
2月11日から 8:00～19:00
- ・既存の路線バスやタクシーとのすみ分け（役割分担）など、合理的な公共交通のあり方について今後検討

・市街地における持続可能な乗合交通の運行に向けては、事業計画（事業採算性（運賃設定）・主要ターゲットの選定・運行エリア・運行時間・運行台数・運行体制・使用アプリ等）の見直しが必要であるため、一つずつ課題解決に向けて検討

- 引き続き、「とっとり共創型交通協議会」において、実証事業の検証作業を進め、乗合交通の再開可能性や持続可能な交通ネットワークの再構築について、関係者と一緒に協議していきます。